

市議会だより おおむら

Omura City
Council News

2月号

2021年
No.290号

今回の定例会は

12月

3月

6月

9月



表紙の写真は、12月6日に森園公園において、九州新幹線西九州ルートの開業PRと大村市の魅力を県内外に発信するため、大村市・大村市商工会議所青年部・大村市新幹線アクションプラン協議会が主催した官民協働イベント「MORIZONO COLOR」の様子です。

TOPIC

- 11月臨時会 市内の小中学生へタブレットを配布する「GIGAスクール構想」関連議案を可決
- 12月定例会 市政一般質問で21人の議員が登壇し、新型コロナウイルス感染症対策などについて議論

CONTENTS

- 12月定例会…P2 賛否が分かれた議案…P4 11月臨時会…P5
市政一般質問…P6 大村市議会NEWS…P18



12月定例会



11月臨時会及び12月定例会では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、理事者に必要最小限での出席を要請し、出席者全員がマスクを着用して会議に臨みました。

令和2年度の一般会計補正予算や、条例改正、教育委員会委員の任命など、18議案を可決・同意しました。また、請願については、1件を不採択とし、意見書については、1件を可決し、1件を否決しました。

補正予算

PCR検査を行う大村市地域外来検査センターを設置します

約59億4,100万円を増額する令和2年度一般会計補正予算(第10号)など8件の補正予算を可決しました。

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

厚生文教委員会

*夜間初期診療事業

(概要)

新型コロナウイルスへの感染が疑われる者のPCR検査を大村市夜間初期診療センターの巡回診療業務として行うため、大村市地域外来・検査センターを設置・運営するもの。

〔審査内容〕

Q 1日あたり5件〜10件程度PCR検査を行うとのことだが、今後の感染拡大状況によっては検査数を増やすことを想定しているのか。

A 従事者が検査に慣れて、効率性が上がり、患者一人当たりにかかる時間を短くできれば、検査実施時間の中で検査数を増やすことは可能ではないかと考える。

総務委員会

*市庁舎建設事業

(概要)

令和3年2月に、18歳以上の市民約7,000人を対象として新庁舎建設に関するアンケート調査を実施するもの。

〔審査内容〕

Q アンケートでは、建設候補地に関してどのような質問をするのか。

A 詳細については調整中であるが、利便性や安全性、経済性など、建設候補地を選定する上で重要視する基準についてお尋ねすることを検討している。また、現段階で必要な敷地面積を確保できる市有地の中から選定した複数の建設候補地(案)についても、ご意見を伺いたい。



経済建設委員会

*松原海水浴場開設事業

(概要)

松原海水浴場の開設に伴う業務運営委託料や休憩施設の工事請負費等を支払うもの。令和2年7月豪雨災害による水質悪化等のため開設中止となり、関係予算の減額補正が計上された。

〔審査内容〕

Q 開設取りやめの要因の一つには、新型コロナウイルス感染防止も挙げられるのではないかと。今後のイベント開催と感染症予防について、どう考えるか。

A 松原海水浴場については、感染防止策を講じた上で開設する予定であったが、最終的には豪雨災害での水質悪化により開設を



松原海水浴場は、海フェスタ大村湾が開催されるなど例年多くの人でにぎわっていますが、今年度は豪雨による水質悪化のため開設中止となりました。

見送った。このような中、11月にグルメフェア、秋まつり、牧場まつりなどのイベントを「新しい生活様式」の中で開催することができた。今後も感染防止を図りながら、さまざまなイベントを開催していく必要があると考えている。

条例

工業用水道の給水量を増やします

大村市水道事業、工業用水道事業、下水道事業及び農業集落排水事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例など、8件の条例議案を可決しました。

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

経済建設委員会

*大村市水道事業、工業用水道事業、下水道事業及び農業集落排水事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

(概要)

工業用水道の給水先企業からの増量要望に対応するため、1日最大給水量を8,800m³から11,220m³に変更するもの。

〔審査内容〕

Q 工業用水道については給水量の確保が非常に難しいと認識している。1日最大給水量11,220m³のうち、500m³は第2大村ハイテクパークへの給水を計画しているが、今後も誘致企業への給水量を増やしていくのか。

A 第2大村ハイテクパークへの給水は500m³/日までとしており、これ以上の給水量の確保は現在のところ難しい。上下水道局としては、現在の給水計画の範囲内で対応したいと考えている。

請願

2件の請願が提出され、1件が取り下げられ、1件を不採択としました。

- 遊漁船係留に関する請願：取り下げ
- 年金の毎月支給を求める請願：不採択

意見書

2件の意見書が提出され、1件を可決、1件を否決しました。

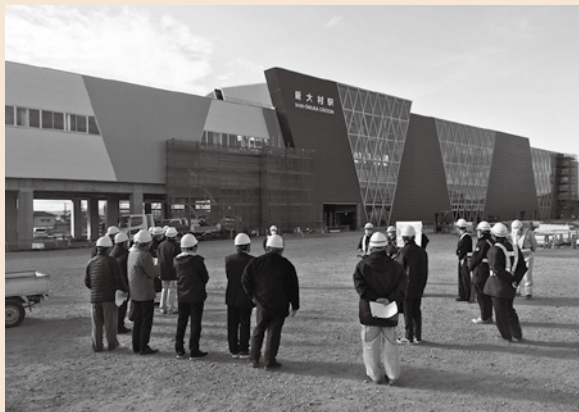
- 核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書：可決
- 「改正種苗法」の廃止を求める意見書：否決

陳情

- 1件の陳情書が提出され、所管の常任委員会で検討し協議を行いました。
- 市内公共工事に関する陳情

新大村駅・車両基地駅などを視察しました

公共交通網整備調査特別委員会では、令和4年秋開業予定の九州新幹線西九州ルートの整備状況を確認するため、新大村駅・車両基地駅などを視察しました。



新大村駅周辺の視察の様子





○賛否が分かれた議案と審議結果

※賛否が分かれた議案のみ掲載しています。

議案番号	件名	議決結果
第112号議案	一般職の職員の給与に関する条例及び市長及び副市長の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
請願第4号	年金の毎月支給を求める請願の件	不採択
議会第5号議案	核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書	可決
議会第6号議案	「改正種苗法」の廃止を求める意見書	否決

○議員別賛否一覧表

(○は賛成 ×は反対 伊川京子議長は採決に加わらない)

議員名	みらいの風						進風おおむら		大政クラブ		明青会		知国会		公明党		真政会		無党派		伊川京子(議長)	賛成	反対				
	光山	晦日	松尾	野島	朝長	三浦	村上	堀内	高濱	村崎	中崎	岩永	田中	小林	山北	山口	永尾	古閑	田中	竹森				吉田	水上	永山	城幸太郎(副議長)
議案番号	千絵	房和	祥秀	進吾	英美	正司	秀明	学	広司	浩史	秀紀	秀和	史政	正久	弘宣	高宣	秀幸	博文	学博	享	真美						
第112号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○		23	1	
請願第4号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○		4	20
議会第5号議案	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○		14	10
議会第6号議案	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×		3	21

○主な討論

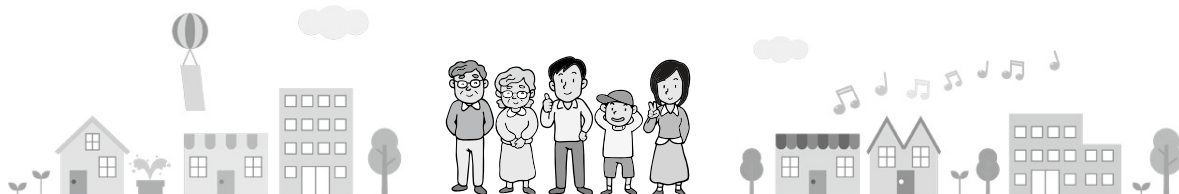
請願第4号 年金の毎月支給を求める請願

賛成

水道光熱費や電話代などの生活に必要な経費のほとんどが毎月払いとなっているにもかかわらず、年金支給は2カ月に1回となるため収支の見通しを2カ月で立てなければならず、受給者にとって大きな負担となっている。毎月支給が実現すれば月単位の家計管理が可能になって、財政的、精神的な安定が得られる。また、毎月支給を行う上での課題は厚労省が前向きに取り組みば解決できるものばかりであり、多くの年金受給者から毎月支給を望む声が上がっていることから、国に前向きな検討を促すためにも、この請願を採択すべきである。

反対

国民年金は、現役世代が支払う保険料と税金によって高齢者が受け取る年金を賄うという世代間扶養の仕組みで成り立っている。国民年金支給額や現役世代の負担額が減額されていない中、コロナ禍で厳しい状況にある現役世代の負担軽減を要望せずに、受給者の利便性と増税に繋がる請願を行うことに違和感を覚える。今後、国民年金の支給水準の維持と、コロナ禍にある現役世代の負担軽減を強く国に求めるべきである。





議会第5号議案 核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書

賛成

2017年7月7日に国連加盟国193カ国中、122カ国の賛成で核兵器禁止条約が採択され、条約批准国が50カ国に達したため、2021年1月22日に発効することとなった。この条約は核兵器の使用・保有などを全面的に禁止するものであるが、世界で唯一の被爆国であるわが日本が加入していないことは残念である。一方で、核兵器廃絶に向けた市民運動は継続されており、国連への署名提出や、軍縮会議での核兵器廃絶のスピーチを行った高校生平和大使がノーベル平和賞にノミネートされるなど、大きな成果を上げている。市民の代弁者として、核も戦争もない平和な世界を子供たちに残そうという強い思いを込め、被爆75周年という節目に、核兵器禁止条約への署名・批准を速やかに行うよう政府に対し求めるべきである。

反対

わが国は唯一の被爆国であり、核兵器が二度と使用されることがないように発信することに異論はない。しかし、アメリカや中国をはじめとする核兵器保有国はその保有数を減らしておらず、むしろ北朝鮮や中東諸国の核保有が懸念されるなど、世界へ拡散する傾向を見せている。また、周辺国が核兵器を保有する中で、アメリカの核の抑止力によってわが国が直接的な戦争被害に遭わなかったことを踏まえると、わが国周辺の核保有国にこそ核兵器廃絶を訴えるべきであり、それがなされないのであれば、アメリカの核による抑止力によって核兵器使用を思いとどまらせなければならない。現実的な安全保障環境に鑑みて、この意見書を可決することは、間違ったメッセージをわが国周辺の核保有国に送ることになる。

11月臨時会

11月9日に開催された臨時会において、「GIGAスクール構想」に関連する2議案が上程され、本会議においていずれも全会一致で可決しました。所管委員会(厚生文教委員会)での主な審査内容は次のとおりです。

* 動産の買入れについて *

概要

児童生徒1人につき1台のPC端末を整備するGIGAスクール構想の実現に向けて、市内小中学校の児童生徒数の3分の2にあたる6,128台のタブレットPCを調達するもの。

Q 児童生徒が転校した場合、転校前に貸し出されたタブレットPCを転校先の学校でも使うことになるのか。

A 基本的に、各タブレットPCは各学校にて所有・管理し、転校した児童生徒には、転校先の端末を貸し出すこととしている。児童生徒には、1人ずつ学習用のIDを付与し、転校した場合でも同じIDを引き続き使用することで、過去の学習内容や成果を継続して活用できるようにする予定である。



各小中学校に配備される
11.6型のタブレットPC。



11月臨時会の動画は
こちらのQRコード
からアクセス





防犯・防災

オートキャンプ場の整備について



朝長 英美 議員

今回の7月豪雨災害や台風接近時において、福重地区の妙宣寺やシュシュの駐車場には車で避難される方が多くいた。今後も本市の避難手段の一つとして車での避難が増えるのではないかと考える。普段はオートキャンプ場として利用し、災害時には避難場所として利用できるオートキャンプ場を野岳湖公園のロザ・モタ広場の前に整備してはどうか。

答

野岳湖公園のオートキャンプ場の整備については、現在、計画中である野岳湖公園リニューアル事業による整備を検討している。今後、具体的にどのような整備が必要か、施設の内容や配置の検討、測量設計等を行い、計画していく予定である。その際、避難場所としての活用の可否についても検討していきたい。



市政 一般質問

12月定例会では、
21名の議員が質問を行いました。
主な内容をご紹介します。
(QRコードから各議員の一般質問の動画が
ご覧いただけます。)

● 索引 ●

防犯・防災 …………… p6	教育・文化・スポーツ … p11
生活・環境 …………… p7	都市整備 …………… p12~13
福祉・医療・保健 … p7~9	行財政・一般 …………… p13~16
産業・経済・労働 … p9~10	



防犯・防災

新しいハザードマップ ～楽しみます～



晦日 房和 議員

現在、ハザードマップは、川別に2種類の洪水用マップ、また、地区別に3種類の土砂災害用マップの合計5種類があり、大雨や台風時には避難所の確認などで大変重宝している。今度、新たに総合的なハザードマップの作成を予定していると聞かすが、既存のものとの違いと、完成時期について尋ねる。

答

このたび、県から新たに指定された数十か所の土砂災害警戒区域を含めたハザードマップを作成するに当たり、平成29年度末に指定された長崎県津波災害警戒区域も併せて掲載するよう準備を進めている。これまで、災害・地域ごとのハザードマップであったが、今回はまとめて一つの冊子にすることとしており、現在のものよりも使いやすく、見やすいものとなる。配布時期については、来年度の梅雨前には配布をしたと考えている。



防犯・防災

災害を教訓に 避難訓練の実施を!!



中崎 秀紀 議員

7月豪雨災害などで避難所の開設に際して多くの不安や要望が寄せられている。寝たきりの高齢者、障害のある人、妊産婦・認知症・子どもが幼い・医療機器を使用している等で避難に困る方がいる。二次避難所(福祉避難所)等の見直しや関連計画の早期改定、これに基づく災害図上訓練(DIG)の早急な実施を提案する。

答

指定避難所における多様なニーズに対応するための環境づくりは、今後の避難所運営に係る課題であると認識している。既存の避難所の機能を生かして、避難者を受け入れる方法を構築していきたい。また、議員ご紹介の「川崎市福祉施設初動訓練及び二次避難所開設訓練実施モデル」の内容を確認させていただいたが、二次避難所における初動の開設訓練等にも触れられており、非常に実践的な内容であった。このような先進地の事例等を研究し、今後検討していきたい。





生活・環境

**猫の愛護と管理に関する
条例について**



吉田 博 議員

近年、一部のマナーの悪い飼い主や野良猫への無責任な餌やりで、子猫の繁殖やふん尿による悪臭など、近隣住民が迷惑する事例が増えている。本市では野良猫の不妊・去勢手術費用の助成を行っているが、より効果を持たせるためには、最低でも飼い主・市民・行政の責任を明確にするような条例の制定が必要と考えるが、市の見解を尋ねる。

答 本市では、県が策定した長崎県動物愛護管理推進計画を踏まえ、県及び県央保健所と協働して、殺処分ゼロの実現、動物との共生を目指しており、適正飼育の推進や周知啓発活動を進めている。また、条例を制定している自治体に対し、殺処分数や苦情件数など、条例制定による効果について調査を行ったところ、現在のところ不明との回答がほとんどであった。このようなことから、現在のところ、本市での条例制定が必要とは考えていない。



生活・環境

**資源物・燃やせない
ごみの収集について**



松尾 祥秀 議員

資源物・燃やせないごみは、月1回の収集となっているが、月2回の収集にしてもらえないのか。アパートやマンションの増加、コロナ感染等により、月1回では多くの方が置き場所に困っている。毎月の予定日が一覧表で通知されるが、月ごとに日にちが変わるので、〇〇地区は毎月第何〇曜日とかに指定することはできないのか。

答 ごみ集積所の運営・維持管理等については、町内会等で行っていただいております。収集回数を増やした場合、役員や当番の方などの負担が増えるため、町内会等のご理解・ご協力が必要となる。月2回の収集を希望される場合は、まずは環境センターにご相談いただき、協議させていただきたい。また、収集日を毎月第何〇曜日と指定することについては、該当日が祝日の場合、別の曜日を充てる必要があり、収集スケジュール全体に影響が生じる。収集日の割当てについては、月ごとに大きな変動が生じないように配慮しながら、引き続き、現行のとおり行いたい。



福祉・医療・保健

**市民病院における指定
医療機関解除について**



小林 史政 議員

令和2年9月30日付で大村市民病院の第2種感染症指定医療機関の辞退届けが提出された。辞退届けの提出日から1年間は今まで通りの受け入れを維持しなければならないとなっているが、専門医不在の中、コロナ感染者が発生し重症化した場合の対応は問題ないのか。また、このことについて市民へ周知徹底する必要があると思うが、どうか。

答 大村市民病院は、呼吸器系の診療ができる医師として総合内科医7名が在籍し、これまで新型コロナの診療に当たってきた経験や知見を生かし、今後も対応する。また、同病院は、主に軽症や中等症患者の治療に当たっており、入院中に患者が重症化した場合には、これまでと同様、県と協議の上、重症者の対応が可能な病院へと転院してもらうことになる。一連の経過やその後の対応については、市民へしっかりとお知らせしたい。



生活・環境

**道路に敷設されている水道
メーターボックスの移設を**



永山 真美 議員

市内の一部地域では水道のメーターボックスが住宅の敷地内ではなく道路に設置されており、重量のある車両の通行によるふたの破損や路上での検針・漏水チェックの際の事故の危険等がある。ふたの破損防止や検針者の安全確保、市民の利便性の向上のために敷地内への移設を検討すべきではないか。

答 公道上に設置されているメーターボックスのふたが割れた場合、上下水道局が修繕を行っているが、その際、現地調査を行い、敷地内へ移設が可能な場合は移設を進めている。しかしながら、敷地いっぱい住宅が建っている場合などは、メーターボックスを移設する場所がなく、公道上の設置が解消できていない。今後も所有者に相談しながら、その解消に努めていきたい。





福祉・医療・保健



竹森 学 議員

子宮頸がんワクチンについて知ってください

国が定期接種として位置付けながらも積極的勧奨は控えられている子宮頸がんワクチンだが、その認知度は低く、接種率は1%にも満たない状況が続いている。増加傾向にある子宮頸がん撲滅に向け、対象者とその保護者に正しい情報を知った上でワクチン接種を判断してもらうために、個別通知で周知を図るべきと思うが、市の見解はどうか。

答

これまで、市ホームページにおいて子宮頸がんワクチンに関する内容を掲載するなど、間接的な周知を行ってきた。また、今年度からは、市内各中学校で実施している性教育に関する講話の際に、ワクチンに関するパンフレットや市内の接種可能な医療機関の一覧表を配布するなど、周知機会を増やしてきた。今回、国の通知を受け、来年度からは、標準的な接種時期である中学1年生相当と定期予防接種の年齢上限である高校1年生相当の対象者に対し、ワクチンに関するお知らせを個別に送付することを考えている。



福祉・医療・保健



晦日 房和 議員

本市のコロナ禍における診療法について

新型コロナウイルス感染拡大及びインフルエンザ流行(厚生労働省推計の過去5年の国内年間感染者数平均1,500万人)に備え、「県受診・相談センター」を11月に開設、また、「市地域外来・検査センター」を12月に設置した。発熱患者等の診療・検査体制を構築するためと聞くが、両センターの役割、市民の受診方法について尋ねる。

答

県受診・相談センターは、土日祝日を含む24時間体制で保健師等の専門職が発熱等の症状がある方の相談に応じ、診療・検査医療機関^{注1}等を案内する。発熱等の症状がある場合は、まずはかかりつけ医に電話相談していただき、かかりつけ医がいけない場合などには、同センターに相談していただきたい。そして、医師が、コロナウイルスの感染が疑われ検査が必要と判断した場合は、市地域外来・検査センターにおいてPCR検査を行う。なお、電話・オンライン診療を行っている医療機関もあるため、まずはかかりつけ医に電話相談していただきたい。



福祉・医療・保健



山北 正久 議員

県内で一番高いインフルエンザ予防接種料金

インフルエンザ予防接種の高齢者自己負担額は2,270円で、県内21市町の中で最も高額となっており、多くの高齢者の方々から怒りの声が上がっている。高齢者の自己負担額が無料の自治体は、五島市、西海市、波佐見町で、島原市、雲仙市、南島原市の負担額は1,500円であることから、本市の負担額の軽減・減額化は急務であると考えます。

答

インフルエンザ予防接種費用について、本市においては接種費用の2分の1を助成する考え方で実施している。接種費用の決定には、大村市医師会との協議も必要であるため、今後、他の市町の状況等も踏まえ、自己負担額の減額について協議していきたい。



福祉・医療・保健



中崎 秀紀 議員

地域包括ケアシステムを周知する動画制作を

第8期介護保険事業計画を多くの市民に知ってもらい、共に健康長寿なまちづくりを行うことは重要である。コロナ禍で説明会を開くのは困難なため、新しい大村市地域包括ケアシステムが何を目指すのか、主な事業の説明も加えた動画を制作してホームページなどで配信することを提案するが、市の見解を問う。

答

第8期介護保険事業計画案のパブリックコメントは、令和3年1月を予定しており、それまでに議員ご紹介の横浜市レベルの動画を制作することは、作業日程的に困難であるが、概要をまとめたコンパクトな形のものを作成できないか工夫してみたい。



▼注1：県が指定する発熱患者等に対応可能な医療機関。受診・相談センターや地域の医療機関から紹介を受けた患者や自院のかかりつけ患者への診療・検査を行う。(医療機関名は非公表)





注2：労働者が自ら出資し、経営と労働を担う「協同労働」を行う団体に「労働者協同組合」という非営利の法人格を認める法律。

 **福祉・医療・保健**



光山 千絵 議員

**コロナを怖がり過ぎず
自己免疫力を高めよう!**

緊急事態宣言後、長期間外出を自粛してきた高齢者が運動不足と孤独により認知症を悪化させていることが最近の調査で分かってきた。本市においてそのような事例は報告されているか。また、運動不足により持病を悪化させていると警鐘を鳴らす医師もいる。運動の機会創出のため、防災ラジオを活用した朝のラジオ体操を周知してはどうか。

答 本市において外出自粛により認知症が悪化した事例は現在のところ把握していない。防災ラジオを活用したラジオ体操の勧奨については、地域ふれあい館や通いの場など、さまざまな講座の際などに周知していきたい。また、高齢者の運動不足の解消のため、市オリジナルの「やるばい! おおむら元気体操」を考案し、おおむらケーブルテレビでの放映やYouTubeでの公開、広報おおむらなどで周知している。さらに、昨年考案した「おおむら音頭体操」と一緒にオリジナルDVDを製作し、希望者に貸し出すなど、高齢者の健康づくりに活用している。



 **福祉・医療・保健**



山北 正久 議員

**18歳未満の介護者
“ヤングケアラー”支援対策**

ヤングケアラーとは、本来ならば大人が担うような病気や障害のある家族の世話や介護など、家庭内の仕事やケアを日常的に行いながら学校に通う18歳未満の子どもたちを指している。その要因は核家族化、高齢化、共働き家庭やひとり親家庭の増加等であり、子どもが担い手にならざるを得ない状況がある。調査と対策は急務だ。

答 本市においても、要保護児童対策地域協議会における支援家庭の中にヤングケアラーのケースがあり、関係機関と連携して支援を行っている。しかし、家庭内の出来事は問題が表面化しづらく、子どもを取り巻く人たちや関係機関からの相談などによる情報提供がなければ指導や支援に結びつかないのが現状である。まずは、庁内で課題の共有を図るとともに、民生委員や社会福祉協議会など、関係団体との連携強化を進めていきたい。



 **産業・経済・労働**



田中 秀和 議員

**新法「労働者協同組合法」
で地域活性化を**

令和2年12月、国会において労働者協同組合法^{注2}が成立した。働き手が集まり、多様な社会ニーズに対応する仕事をこれまでよりも簡単に事業化でき、介護や福祉、子育て、地域課題の解決など、地域活性化への貢献が期待されている。同法に対する市の見解を尋ねる。また、この組合を組織しようとする市民への支援について、市としてどのように取り組むのか。

答 労働者協同組合法の成立により、多様な就労の機会が作り出されることは、地域の多様な需要に応じた事業展開が図られることになり、活力のある地域社会の実現につながるのではないかと考えている。市としては、国や県の同法に関する取り組みや考え方を踏まえ、まずは市民への制度の周知に努めたい。また、同組合を設立していく上では、さまざまな問題や課題が生じることが想定されるため、国や県などの関係機関と連携しながら、指導や助言を行っていきたい。



 **福祉・医療・保健**



永山 真美 議員

**令和3年度の国保税額の
見込みについて**

高すぎる国保税はこれまでも市民生活を圧迫していたが、コロナ禍ではさらにそれが強まっている。市民の負担軽減、生活の下支えのために来年度の国保税は引き下げるべきであり、引き上げなどもっての外である。令和3年度の国保税額について、現時点で市はどのように考えているか。

答 令和3年度の国保税については、税率の引き上げではなく、現状維持で運営することができないかと考えている。引き下げについては、国保の基金の状況が大変厳しく、今後も先を見据えた安定的な国保運営を行うことが重要であるため、困難ではないかと考えている。なお、今般のコロナの影響を踏まえた国保への財政支援について、市長会を通じ、国に対して要望していきたい。





産業・経済・労働



村上 秀明 議員

ナマコの安定した漁獲量の確保について

現在、漁協で実施している稚ナマコの放流数を倍増してはどうか。生態調査などを県に働きかけることによって、費用を一部負担してもらうなども考えられる。また、ナマコの販路拡大・PRをしていくためにも、安定した漁獲量を確保することが最も重要であると考えているが、市長の考えを尋ねる。

答 稚ナマコの放流数を増やしていくことは非常に重要であると考えている。現在、県が放流試験を行っているため、まずはその結果を確認し、最も合理的で効率的な取り組みを進め、その中で、稚ナマコの放流数を増やすことや、さまざまな補助の在り方などをしっかり考えていきたい。併せて、引き続き、販路拡大とブランド化についても積極的に取り組んでいきたい。



産業・経済・労働



城 幸太郎 議員

新型コロナウイルスの経済対策について

全国各地で感染拡大のステージが上がり、イベントの制限や営業の時短・自粛が行われている。大村市でも宿泊業の売上減少率72.7%を筆頭にほぼ全ての業種で減収が見られている。その影響による倒産、解雇、雇い止めの現状は把握できているのか。また、企業だけでなく従事する個人にも影響が及んでいる。生活困窮者の相談窓口の一本化を提言する。

答 東京商工リサーチ長崎支店の発表によると、令和2年度上半期における県内の負債1,000万円以上の倒産件数は23件、このうち市内事業者の倒産件数は1件であった。また、県内の解雇や雇い止めは、11月20日現在、見込みを含め1,013人と公表されており、このうち38人が市内在住であった。生活困窮者の相談窓口については、大村市社会福祉協議会の生活困窮者自立相談支援事業の相談窓口で対応しており、コロナの影響で収入が減少した場合にも早い段階から周知を行い、相談を受け付けている。必要に応じ、公共料金や税の納付相談についても、担当窓口の紹介・窓口への同行等を行っている。



産業・経済・労働



岩永 慎太郎 議員

7月豪雨の農業被害の復旧計画について

7月豪雨災害における被害額は約47億円に上り、中でも農林水産業が約19億5,380万円と一番大きな被害を受けた。市の迅速な対応により9月定例会では災害復旧事業費として、農地・農業用施設等復旧事業費10億3,000万円をはじめ、市の単独事業など、多くの補正予算が可決された。復旧工事の進捗状況と今後の復旧見込みを尋ねる。

答 農地・農業用施設分については、現在、国の補助災害の査定を受けており、市単独事業において、用排水路の土砂撤去工事等を行っている。また、農業用ハウスや機械の復旧・修繕の補助事業については、間もなく県から内示が出される予定であり、被災水田復旧支援事業については、対象者からの申請手続きを進めている。今後、国の査定結果に基づく実施設計を行い、関係機関と協議の上、復旧工事を実施するが、被災箇所も多く、最終的な復旧には今年度を含め3年かかる見込みである。



産業・経済・労働



吉田 博 議員

農業所得向上と有機農業の推進について

農業所得向上に向けた今後の一つの取り組みとして、有機農業の推進を提案する。いくつかの自治体では、有機米を学校給食に取り入れ、有機農業の推進による環境保全・食育・農業力の強化を図っている。SDGs(持続可能な開発目標)の観点からも、農業は大きな影響力を持つと考えるが、市の見解を問う。また、産業支援センターには、農業に関する情報や学びの場の提供などをしてほしい。

答 現在、本市の小・中学校給食における1食当たりに必要な米の量は850キロであり、有機米を取り入れるとなると、まずは有機米の生産拡大に取り組む必要がある。米を含む有機農産物は、一定の需要があると認識しており、例えば、現在実施している認定農業者向けの支援策の中で、まずは、有機米の栽培に向けた調査研究に対する支援を始める必要があると考えている。





教育・文化・スポーツ



永尾 高宣 議員

夜間中学設置の実現を目指して!!

何らかの事情で義務教育の機会を十分に得られなかった人たちなどを対象にした夜間中学の設置については、文部科学省では各都道府県に1校設置することを推進している。県内に未設置の「夜間中学」を県立大村工業高校に併設することにより、多様な人々や子どもたちの生きる力を支え応援することで、社会復帰や学び直しにつなげることができる。設置に向けた市の取り組みを尋ねる。

答 本市においては、今年度から県知事に対し、県立大村工業高校への併設型中高一貫校および専攻科の設置の検討に加え、夜間中学の設置について要望を行っている。県からは、今年度、夜間中学に関するニーズ調査や、有識者で構成される協議会での議論を踏まえ、市町教育委員会と協議した上で設置の可否等を含めて検討するとの回答をいただいている。



教育・文化・スポーツ



城 幸太郎 議員

小・中学生サポートルーム「コンネ」について

「conne(コンネ)」は従来の仕組みでは対応できなかった子どもたちを一人でも多く救い上げる施設として開設されたが、集団行動や自主学習を目的とする学校適応指導教室「あおば教室」との違いは何か。また、現在は火・木曜日の開設であるが、彼らはほんの小さなきっかけで回復が見られることもあると考える。彼らが活動日数を増やしたいと希望すれば対応するのか。

答 「conne(コンネ)」は、あおば教室と同様、小・中学校の不登校対策の一環として運用するが、登校できないばかりでなく、家からほとんど出ることができない児童生徒に社会との隔たりを生じさせず、まずは家から一歩外へ出ることを支援し、安心して過ごせる場所を提供する施設として、本年度は試行期間として9月から週2回開設している。現在、予想以上の児童生徒や保護者の来館があり、次年度の本格的な開設に向けて、職員を増員するなどして対応していきたい。



教育・文化・スポーツ



山口 弘宣 議員

南部グラウンドのフェンス設置について

平成28年6月議会の一般質問において、ライト側フェンスのかさ上げについて要望をしていたが、4年が経過した現在でも設置されていない。ソフトボールの試合等でボールがライト側フェンスを越えて民家を直撃し、住民の方に多大な迷惑をかけている。早急なライトフェンスのかさ上げを要望するが、市の見解を問う。

答 スポーツ施設の整備・改修については、各施設の指定管理者をはじめ、施設を利用する団体や市民の方などから各種要望が寄せられる中、優先順位を決めて予算の確保に至ったものから順次整備を行っている。南部グラウンドのフェンスのかさ上げについても、毎年度、他のスポーツ施設と併せて検討しているが、限られた予算の中、これまでに実施できていない状況である。引き続き、どのような手法がとれるか協議していきたい。



教育・文化・スポーツ



堀内 学 議員

小・中学校における携帯電話の取り扱い

令和2年7月31日付で文科省から、学校における携帯電話の取り扱い等の見直しについて通知された。持ち込みを認める・認めないは別として、まずは親子と一緒に勉強する機会を設けることや、児童生徒や保護者に正しい使い方を教えたり、ルールを決めたりすることが必要と考える。ネットトラブルの未然防止や保護者への啓発の取り組みについての市の見解を求める。

答 携帯電話を児童生徒に持たせることについては、第一義に保護者に責任があると考えます。市PTA連合会などは、携帯電話等の取り扱いに関するチラシやリーフレットを配布するなど、啓発に取り組まれている。学校においても、情報モラル教育や外部講師を招いての情報モラル集会、保護者向けには、PTA研修会での講習会、入学説明会での啓発などを実施している。今後も保護者と連携しながら、携帯電話を介したトラブルの回避に向け、児童生徒の情報モラル意識を高めていきたい。





都市整備

総合運動公園整備について



朝長 英美 議員

令和5年3月に長崎県で全国高等学校ソフトボール男子選抜大会が開催される。大村市での開催実現に向け、市総合運動公園のソフトボール場の早急な整備が必要であると考え、市の見解を尋ねる。また、同公園内には、小さな子どもたちが遊べる冒険広場を整備する計画であるが、完成時期を尋ねる。

答

総合運動公園のソフトボール場については、当初、4面を整備する計画としていたが、現在、今後の整備方針を検討しており、大会開催に支障がないよう整備する。また、冒険広場の整備については、現在、大型遊具等を中心に乳幼児も遊べる遊具などの今年度の工事発注に向けて準備を進めている。今後、家族連れなど幅広い世代に来てもらえるよう、健康遊具の設置やトイレなどの給排水工事等を行い、令和4年春の供用開始を目指し整備していく。



都市整備

新幹線新大村駅周辺整備事業



水上 亨 議員

新幹線開業は令和4年秋と発表された。新大村駅周辺を一体的に開発する事業者の選定を令和3年12月末までに決定し、区画整理された土地が売却される。駅前がにぎやかになるような開発事業者を選定していただきたい。にぎやかな駅前となるには、新幹線全便が停車しなければならない。速達便列車の通過駅とならないようにJR九州に強く要望すべきだ。

答

新大村駅前については、民間活力の導入や民間施設の誘致を図りながら、利便性の高い生活機能の充実を図るとともに、花と緑豊かな公園と建物の一体的な空間づくりなどにより、人々が交流し、にぎわう拠点となるよう整備を進める計画である。また、新大村駅は、長崎空港及び長崎自動車道大村ICに近接し、本駅に停車する優位性は他の駅とは全く異なると考える。これまでも速達便を含む全ての列車が新大村駅で停車するようJR九州に要望しているが、引き続き、市議会と一体となって取り組んでいきたい。



都市整備

日岳公園整備について



山口 弘宣 議員

日岳公園は、眺望の良さが何と言っても売りである。しかし、頂上付近に植栽された桜の木が上に大きくなりすぎて、せっかくの眺望が損なわれている。眺望を回復するため、頂上付近の桜の木を移植または伐採し、アジサイ等の低木の花類に植え替えるなど、一年を通して花いっぱい公園整備に取り組むべきであると考え、市の見解を問う。

答

日岳公園については、日岳頂上からの展望が自慢の公園ではあるが、桜の木についても大村市の観光の要となっている樹木である。桜の木や公園全体の植栽のご提案については、公園の管理を委託している地元の方々で組織される日岳公園園地管理組合のご意見等も伺いながら、協議をしていきたい。



都市整備

野岳・多良岳一帯の再開発計画について



松尾 祥秀 議員

市は野岳・多良岳一帯の再開発計画を専門業者に依頼しておられるが、依頼先と依頼額を尋ねる。整備の範囲や内容について、どのような計画が提示されているのか。地元要望の聴取や地元業者の参加などを含め、今後の事業の取り組み計画はどのように考えておられるのか。

答

大村市アウトドアグランドデザイン作成業務については、大阪市所在の㈱ネイチュアエンタープライズに委託しており、委託金額は897万6,000円である。委託業者からは、野岳湖周辺におけるキャンプやオートキャンプ場の整備、湖面でのカヤックや子供向けのアウトドア体験のイベントなど、多良岳周辺における登山ルート提案や案内看板の改修、マウンテンバイクの活用などが提案されている。今後、野岳湖公園リニューアル事業については、提案を参考に地元の皆様のご意見やご協力をいただきながら、具体的な基本計画等を検討していきたい。





行財政・一般

長崎大学情報データ 科学部の誘致



田中 秀和 議員

大学学部の誘致については、市にとって少しでも有利で効果が十分に期待できるよう、議会としても積極的に関わっていくべきと考える。誘致実現に向けたタイムスケジュールを尋ねる。また、誘致が決定した際には、企業誘致に積極的に活用し、学生寮の建設予定地とされている言泉寮跡地については、グラウンドゴルフ場1面分を残地として確保した上で、これまで通り地元住民に開放すべきと考えるが、市の見解を尋ねる。

答

現在、新大村駅前への学部移転に必要な施設や設備、その他さまざまな点について大学側と協議を進めており、現時点で誘致決定の時期については明言できないが、可能な限り早期に協議をまとめるよう鋭意努力していく。また、誘致が決定した際には、企業にとっても魅力ある同学部を本市の企業誘致に大いに活用できるよう準備を進めていきたい。また、言泉寮跡地については、地元住民がグラウンドゴルフ等での利用ができるよう、大学及び土地の所有者である県と協議・検討をしている。



都市整備

県道池田沖田線の松原 方面への延伸について



岩永 慎太郎 議員

市長へは、地元1,500名の署名とともに陳情書が提出されている。国道34号松原福重間の交通量調査では、1日の許容交通量1万2,000台に対し、現状1万8,000~2万台であったと聞いている。市は、このような混雑の状況については把握していると思うが、県道池田沖田線の松原地区への延伸事業の採択条件や事業スケジュールについて、どのように考えているか。

答

市としても松原地区における国道の渋滞をはじめ、北部地域における道路網の課題については認識しており、渋滞解消に向けた取り組みが必要であると考えている。池田沖田線の松原地区への延伸については、今回の都市計画道路の見直しではなく、今後、国や県と協議し、関係する地域の皆様のご意見を伺いながら整備手法等も含め研究していきたい。



行財政・一般

陸上自衛隊水陸機動団の 大村誘致について



小林 史政 議員

第3水陸機動連隊を竹松駐屯地へ誘致する動きが官民ともに活発化している。前回の一般質問では、誘致による効果として、人口増加や地域経済の活性化、市民税の増収、消費拡大などが示された。しかし、今般、防衛省の令和3年度予算概算要求に水陸機動団の新たな施設建設費が盛り込まれていなかった。市としてどのように捉え、今後の誘致活動をどのように行うのか尋ねる。

答

第3水陸機動連隊の新編は、令和5年度までを対象期間とする中期防衛力整備計画に定められていることから、スケジュールがタイトになればなるほど、竹松駐屯地の既存施設を利活用するほうが、より合理的であり、予算も圧縮できると考える。市としては、これまでと同様、本市が最適地であることを引き続き強く要望していきたい。



行財政・一般

脱ハンコしたら どうなりますか？



竹森 学 議員

国は行政手続きの押印廃止を推し進め、その99%を廃止する意向を示した。福岡市では、既に市単独で見直しができるものについては全て完了したと発表した。本市の取り組みはどうか。また、押印の廃止により、市民サービスや職員の業務にどのようなメリットがあるのか。

答

本市においては、現在、行政手続きにおける申請書等の種類や総数を把握するため、先進自治体の取り組み事例を参考に洗い出し作業を進めている。押印廃止によるメリットとしては、押印忘れにより書類の再提出を求める必要がなくなることや、行政手続きの簡略化、電子申請を推進しやすい環境がつけられることが挙げられる。





行財政・一般



堀内 学 議員

シティプロモーションについて

新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅勤務の導入など新しい生活様式に向けたライフスタイルや意識の変化が起こる中、都市部の若者に地方への転職の意識が広がりつつある。本市を移住先の候補として意識してもらえるよう、シティプロモーションの内容の充実と積極的な情報配信が必要と考えるが、市の見解を尋ねる。

答 シティプロモーションにおける情報発信手段としては、世代を問わず有効なテレビ、新聞、広報紙、比較的若い世代に有効なSNSなどを活用しており、積極的な情報発信は移住・定住を促進するための取り組みとして大変重要なものだと認識をしている。今後もそれぞれのターゲット層など、特性を考慮した効果的な情報発信に積極的に努めていきたい。



行財政・一般



永尾 高宣 議員

石井筆子のドラマ化実現を目指して!!

「無名の人」大村が生んだ石井筆子の偉業と功績、その生涯のドラマ化を要望するため、市長はNHK放送センターを訪問されたとのことであるが、手応えはどうであったか。また、石井筆子の人物伝の漫画化に協力した日本財団の役員からは、郷土の偉人の漫画化には引き続き協力したいと言われた。「衛生」の言葉を初めて医学に使用した長与専斎など、本市は多くの偉人を輩出していることから、第2弾の取り組みができないか。

答 ドラマ化について、先方からは、他の自治体からもそれぞれ偉人などのお話をいただくが、石井筆子は興味深い人物であり、今後、朝ドラの候補の一つとして検討したいとの回答をいただいている。また、漫画「石井筆子」は、大変好評であり、子どもたちだけでなく幅広く多くの人に知ってもらうために非常に有効なツールであったと感じている。引き続き、漫画を用いて、大村出身で活躍された先人の顕彰に取り組んでいきたい。



行財政・一般



村崎 浩史 議員

窓口業務に従事するパート職員への負担増を解決すべし

窓口業務に従事するパートタイム会計年度任用職員^{注3}への負担が増大しているが、市長は把握しているか。窓口業務はパートタイム会計年度任用職員への依存度が高いので、負担軽減できるような環境整備、体制づくりを考えられないか。

答 特に今年度は新型コロナウイルス感染症や災害への対応の中、感染リスクの不安も抱えながら窓口業務で頑張っていたという会計年度任用職員には感謝している。人員補充や執務スペースの改善など働きやすい職場環境の構築に向けて進めていきたい。また、正規職員が窓口業務に従事することは、市職員の基礎となる知識や技術、接遇態度を身につける上で、また、最も必要とされる政策立案能力を高める上で重要であると考えている。ジョブローテーションを通じて、職員の能力向上に努めたい。



行財政・一般



村崎 浩史 議員

市長マニフェストの修正・変更について

園田市長のマニフェストには、新庁舎整備、市民会館の建て替え、V・ファーレン長崎拠点整備、大学誘致が盛り込まれている。その中で、計画を断念したものもある。マニフェストの修正を行うべきであると考えているが、市長の考えを尋ねる。また、新庁舎整備、市民会館の建て替え、大学誘致の中の優先順位をどのように考えているか。

答 マニフェストの内容については、これまで同様、1年に1回追加・修正等を行い発表していく。V・ファーレン長崎のクラブハウス拠点構想の断念を発表しているが、これを反映した内容に修正する。また、新庁舎整備についても、ゼロベースの見直しとなり、市民や議会のお声を聞きながら丁寧に進めていく、といった記載になる。また、優先順位が最も高いものは、大学誘致の決定と新市庁舎整備である。市民会館の整備については、大きな財源を伴うことや、既存施設の複合化・活用も含めて検討する必要があるため、早急には考えていない。



注3 地方公務員法の改正に伴い、令和2年4月1日から新たに設けられた非常勤職員の任用区分。勤務時間の違いによりパートタイムとフルタイムの2種類に分類される。





行財政・一般



野島 進吾 議員

公共料金の決済方法

上下水道料金や市税など、公共料金のスマートフォン決済アプリやクレジットカードによる支払い方法については、市民から導入の要望も寄せられており、また、納税者の利便性の向上の観点からも有効であると考えるが、導入を検討しているのか。

答 PayPayやLINEPayなどのスマートフォン決済アプリによる納付については、現在利用しているコンビニ収納のシステムを活用できることから、令和3年春の利用開始を目指し準備を進めていく。また、クレジットカード払いの導入については、システム改修等の初期費用および毎月のランニングコストなどがかかることなどから、現在のところ考えていないが、今後、他自治体等の取り組みを参考に研究していきたい。



行財政・一般



水上 亨 議員

モーターボート競走事業について

ナイターレース移行後、経営状況は順調に推移しているが、今年度上半期の状況はどうか。今後もビッグレースの誘致を積極的に行い、経営が好調なときにこそ競艇企業局で働く全ての人の処遇改善をすべきだ。また、旧ブルードラゴンについては、市民の「大村に映画館を」の強い要望に応え、市振興公社に運営を委託し、市の文化向上に寄与すべきと再度提案する。

答 今年度上半期の大会開催売上は、615億7,000万円(対前年度比121億8,000万円増、24.7%増)であり、順調に推移している。職員の処遇改善については、公的機関としてコロナ禍の状況を含む社会情勢も十分に勘案しながら取り組んでいきたい。また、旧ブルードラゴンの映画館としての活用については、今般のコロナ禍の状況から運営事業者が利益を出すのは厳しいと考える。ご提案の1つとして検討させていただきたい。



行財政・一般



村上 秀明 議員

災害復旧工事発注について

令和2年7月に豪雨災害が発生し、復旧工事着工に向けて準備が進められている。長崎県が発注する大村市内の工事については、市内業者が優先的に受注できるような条件を入れてもらうよう、県に対して要望できないか尋ねる。

答 地元経済の活性化・振興を図る上では、市内の事業者を優先的に活用してもらうことは非常に重要と考えている。県では、指名競争入札が進められると聞いているため、市内の事業者を中心に指名されるのではないかと考えているが、より多くの市内事業者が参加できるよう、県に対して要望していきたい。



行財政・一般



野島 進吾 議員

マイナンバーカードの取得状況

証明書コンビニ交付サービスは、近くのコンビニ等で証明書が取得でき、市民にとって利便性が高く、また、市役所へ行く必要がないため、混雑を回避することができる。このサービスを利用するには、マイナンバーカードの取得が必須となっているが、現在の本市におけるマイナンバーカードの交付状況はどのようになっているか。

答 マイナンバーカードの交付状況については、令和2年11月1日現在、3万1,391枚、市の人口の32.4%となっており、この交付率は、全国の市及び特別区の中で上位10位の高い水準となっている。ほぼ全ての住民がカードを取得することを目標としているため、今後も多くの市民に申請していただけるよう、普及促進に取り組んでいきたい。





行財政・一般



高濱 広司 議員

持続可能で安定した 財政運営を行うために

国土の均衡ある発展に寄与してきた地方交付税制度が危うい。交付税特別会計が事実上破綻しており、国が地方に交付すべき交付税が払えない状況である。国は代わりに臨時財政対策債での借入れを地方に促しているが、本市におけるその残高は既に約147億円となっている。安易に頼らず、基金(貯金)と市債(借金)のバランスを考え、安定した財政運営を行ってほしい。

答

臨時財政対策債は、本来は地方交付税で措置されるべき財源であるため、これを活用せずに予算を組むことは困難である。また、県内全ての市において活用されており、建設債に比べ利率が低いことから、今後も活用していきたい。なお、全国市長会から国に対し、地方の安定的な財政運営のため、地方交付税の財源不足を臨時債に頼ることがないよう要望している。新幹線整備や学校施設の長寿命化、市の公共施設の更新などを控え、すぐに市債残高を減らすことは難しいが、発行抑制に努めたい。



行財政・一般



光山 千絵 議員

マイナンバー制度は 本当に安心安全なのか？

制度開始以来、行政からのマイナンバー関係の情報漏えいが後を絶たない。本市での対策は万全か。また、国はさらに、将来的な預貯金口座や健康情報とのひも付けを進めようとしている。住民が監視される社会となり、自由を失う代償はあまりに大きい。市の見解を問う。行政の効率化を目的としている同制度が逆に非効率を助長しており問題ではないか。

答

セキュリティ対策として、本市ではマイナンバー利用端末を使用する職員のログインID・パスワードの設定及び静脈認証の導入、他ネットワークとの分離、24時間365日体制の監視、管理規程の作成・運用、内部監査、研修などを行っている。マイナンバー制度における個人情報、「分散管理」^{注4}されるため、国があらゆる情報を一元管理し、住民を監視することは一切ないと認識している。行政の効率化については、現在、マイナンバーを利用したオンライン申請の課題に対して国が改善を図っており、申請事務の円滑化が進むものと考えている。



▼注4…各行政機関が保有・管理する個人情報を通じたデータベースとはせず、各機関が必要な情報を必要に応じてやりとりする仕組み。



行財政・一般



高濱 広司 議員

大村市の 組織体制について

本市職員の勤務時間は1日7時間45分だが、市役所の開庁時間は8時半から17時半までの8時間と変則勤務となっている県下唯一の市である。非正規職員が4割を占め、土日の開庁も行っている中、職員は疲弊している。早急に開庁時間を15分削り、再任用職員を柔軟に活用し、人材育成に力を入れた組織体制を築くべきである。

答

職員の勤務時間については、平成22年7月から国や県、他市と同様に8時間から7時間45分に減らしており、その際、開庁時間の短縮も同様に検討したが、市民サービスの低下につながるなどの議会からのご意見もあり、現状は8時半～17時半としている。今後、新庁舎の供用開始を見据え、議会のご意見を踏まえながら協議していきたい。また、職員研修などを通じて、職員個々のスキル・組織力向上に努めていきたい。





各議員が通告した質問項目は以下のとおりです。

○朝長 英美

赤道(あかみち)と市道/総合運動公園整備/7月の豪雨災害/オートキャンプ場/避難所整備/豪雨災害のふるさと教育への活用/コロナ禍/他

○田中 秀和

市職員の時間外労働時間の状況/労働時間の把握/有給休暇の取得状況/産業医の体制/移住定住推進/田園回帰/鳥獣被害対策/住宅リフォーム助成制度の復活/他

○小林 史政

新幹線を生かした街づくり/長崎大学情報データ科学部の誘致/水陸機動団の大村誘致/第2種感染症指定医療機関の辞退届による指定解除/待機児童対策/他

○晦日 房和

大村公園桜田の堀・ガラスの砂浜の水質浄化実験/テニスコート・多目的広場の整備/新型コロナを踏まえたインフルエンザワクチン接種、コロナ禍の診療/7月豪雨の教訓、新ハザードマップ/他

○竹森 学

行政手続きの押印廃止/学校校舎建て替え、ALTの活動状況、ミライオン の感染対策/高齢者のインフルエンザ予防接種の自己負担額/子宮頸がんワクチン接種の対象者に対する周知/他

○中崎 秀紀

避難所開設の課題・二次避難所・災害図上訓練の早急な実施要望・市庁舎機能/第8期介護保険事業計画(施設整備計画・介護保険料基準月額増額抑制要望・動画配信による市民への説明の提案)/他

○城 幸太郎

ひとり親世帯臨時特別給付金/新型コロナ感染症による臨時休業の影響/外国語教育および英語、道徳の教科化/「情報データ科学部」の魅力および誘致による最終目標/郵便等投票利用者の支援/他

○永尾 高宣

コロナウイルスの「感染」・「経済」対策/大規模校と小規模校解消のための校区の自由化/小・中一貫校の取り組み/梶山御殿を文化財として残すための改修・環境整備/他

○堀内 学

移住・定住人口増加に向けた情報配信/コロナ禍における観光業への施策と収束後の需要を見越した取り組み/小・中学校における携帯電話の取り扱い/防災ラジオと防災アプリの周知徹底/他

○村崎 浩史

令和2年7月豪雨を受け、大村市政(計画、方針)における修正・追加/給付型奨学金制度の見直しの状況および大村市の子どもたちを応援する制度の新設/他

○水上 享

国民健康保険・特定健康診査/若年者検診/グリーン・ツーリズムの推進/新幹線新大村駅周辺整備/総合運動公園/水道有収率向上対策/モーターボート競走事業の経営状況および今後の見通し/他

○野島 進吾

公共料金デジタル決済/はんこレスとオンライン化/ミライオン電子図書サービス導入/市営駐車場環境整備/コロナウイルス関連の新たな経済対策/豪雨による崖地被害支援策/SDGs普及・啓発/他

○山口 弘宣

総合運動公園の今後の方向性/水害時の河川流域の対策または避難場所の指定等/長崎空港24時間化/小・中学生の不登校・引きこもりの現状と「conne」/他

○松尾 祥秀

資源物・燃やせないごみの収集/今年度の地区要望が保留されたこと/野岳・多良岳一帯の再開発計画の進捗状況/他

○村上 秀明

新幹線新大村駅開業/7月豪雨災害の復旧/新工業団地への企業誘致/水産物の販路拡大/他

○山北 正久

長崎大学・学部誘致/SDGs問題/カーボンシティ/学生の就職支援/ヤングケアラー対策/福祉施設の監査指導/コロナ経済対策/流域治水・水害対策/ため池の改善支援/若者の主権者教育/他

○吉田 博

太陽光パネル設置/猫の愛護と管理に関する条例/本市におけるこれからの農業の方向性/学校給食/他

○光山 千絵

マイナンバーの情報漏えいの危険性とその対策、行政処理の効率化に対する疑問、住民の監視につながる懸念/失業者対策として期待される農業の活性化/外出自粛による高齢者の体力低下とその対策/他

○永山 真美

少人数学級/水道メーターの移設/新型コロナの影響を受けている学生への支援/高齢者タクシー券の支給/新型コロナ対策としての国保税の減免制度/他

○高濱 広司

基金/市債と地方交付税/コロナ禍における中学校の課外活動/課外活動と教員および外部指導員/今後の課外活動の見直し/他

○岩永 慎太郎

都市計画道路の見直しと新規路線の整備構想/新規路線としての池田沖田線の松原方面への延伸/市道の雨水流出量と側溝の排水能力/大潮時の排水溝の逆流対策/他





大村市議会 NEWS

オンラインで広報紙編集セミナーを受講しました

広報委員会では、1月27日に京都府で開催された「議会広報の基礎講座～読まれる議会広報のポイント～」をオンライン会議ツール「ZOOM」を活用して受講しました。

講義では、紙面づくりのポイントのレクチャーに加え、本市議会広報紙の紙面構成にアドバイスをいただくなど、今後の広報活動に役立つ知識を学ぶことができました。



セミナーには、永山副委員長、堀内委員、吉田委員が参加しました。



講師からのアドバイスや他団体の広報紙を参考に、わかりやすい紙面づくりに取り組んでいきます。

令和3年3月定例会の予定

2月・26日(金) 10時 本会議(議案審議)
委員会(議案審査)

3月・1日(月) 10時 本会議(議案審議)

・3日(水)～5日(金) 10時 本会議(市政一般質問)

・8日(月)～11日(木) 10時 委員会(議案審査)

・12日(金) 13時 委員会(議案審査)

(3月)

・17日(水) 10時 本会議(議案審議)

※定例会の予定(日時等)は変更となる場合があります。

※2月22日(月)の議会運営委員会で決定します。

編集後記

令和2年は聞きなれない病原菌である「新型コロナウイルス」で始まり、国民の大多数の人々が「戦々恐々」としている中に、わが国はもとより全世界の国々へと瞬く間に感染が拡大しました。未曾有の事態の中で多くの人々が犠牲となられたことに対し心から哀悼の意を表し、1日も早い終息を願うばかりです。定例12月市議会は、11月30日から17日間の日程で開催され、12月16日に閉会しました。市政一般質問には21名の議員が5日間にわたり、大村市が抱える大きな課題である「新幹線開業、市庁舎移転新築、災害復旧、コロナ感染対策、長崎大学学部誘致」等々のさまざまな問題、また、分野について質問し積極的な答弁を求めたところであります。市民の皆さまのご多幸をお祈り申し上げ、編集後記といたします。

(山北 正久)

委員長 野島 進吾

副委員長 永山 真美

委員 堀内 学 光山 千絵 竹森 学 吉田 博 田中 秀和 古閑森 秀幸 山北 正久

この広報紙は、植物油インキを使用しています。



市政一般質問や定例会の内容など、もっと詳しく知りたい方は大村市議会のホームページをご覧ください。

大村市議会

検索



編集・発行 **大村市議会**

大村市玖島1丁目25番地

TEL.0957-52-3828